



ひふみアカデミー

2020年12月10日(木)

次の
ゆたかさの
まんなかへ

レオス・キャピタルワークス株式会社



RHEOS CAPITAL WORKS

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

1. ひふみ投信マザーファンド運用報告

2. ひふみワールドマザーファンド運用報告

本日のファシリテーター



シニア・アナリスト

堅田 雄太 Katata Yuta

調査・運用経験：2年

2012年 レオス・キャピタルワークスにアルバイトとして入社。

2014年 早稲田大学大学院基幹理工学研究科数学応用数理専攻修了後、新卒で当社に入社。マーケティング・広報部にて公式ウェブサイト作成や顧客分析に従事。

2018年 運用部でアナリストとして企業調査を行なう。



ひふみ投信マザーファンド運用報告

ひふみ投信とTOPIX（配当込み）の騰落率比較



期間：2020年9月末～2020年11月末、2020年10月末を100として指数化。出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

ひふみプラスとTOPIX（配当込み）の騰落率比較



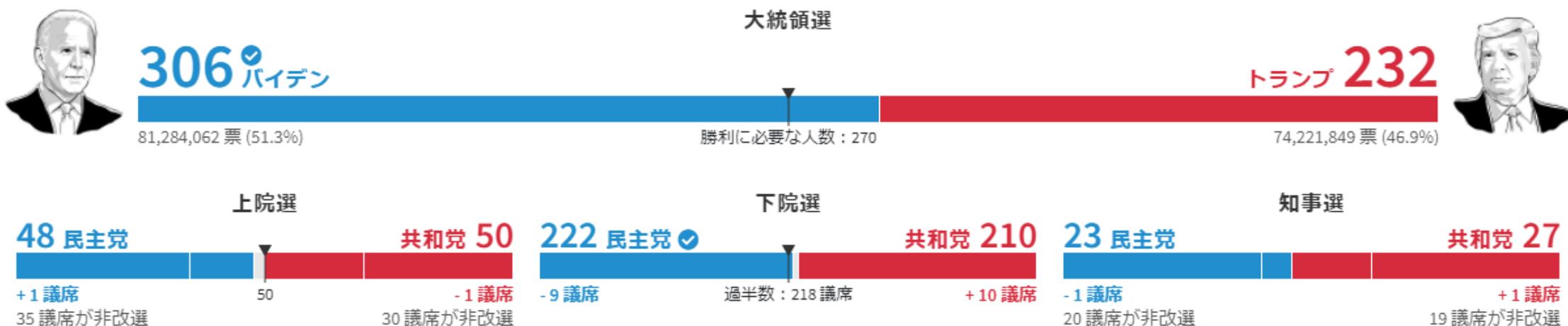
期間：2020年9月末～2020年11月末、2020年10月末を100として指数化。出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

足元の株価上昇の背景は？

1. 大統領選挙が無事に？ 終了
2. コロナワクチンの登場
3. 市場予想より悪くない決算

米国大統領選が無事に？終了

- ◆ 大統領選挙は民主党のバイデン氏が勝利。上院選挙は2021年1月5日の決選投票（ジョージア州）に持ち越しも現時点では共和党優位。
- ◆ 環境政策、外交政策、税制改革などの政策が転換となる可能性。一方で上院、下院で過半数を握る政党が異なる「ねじれ」が発生することによる進捗懸念も。

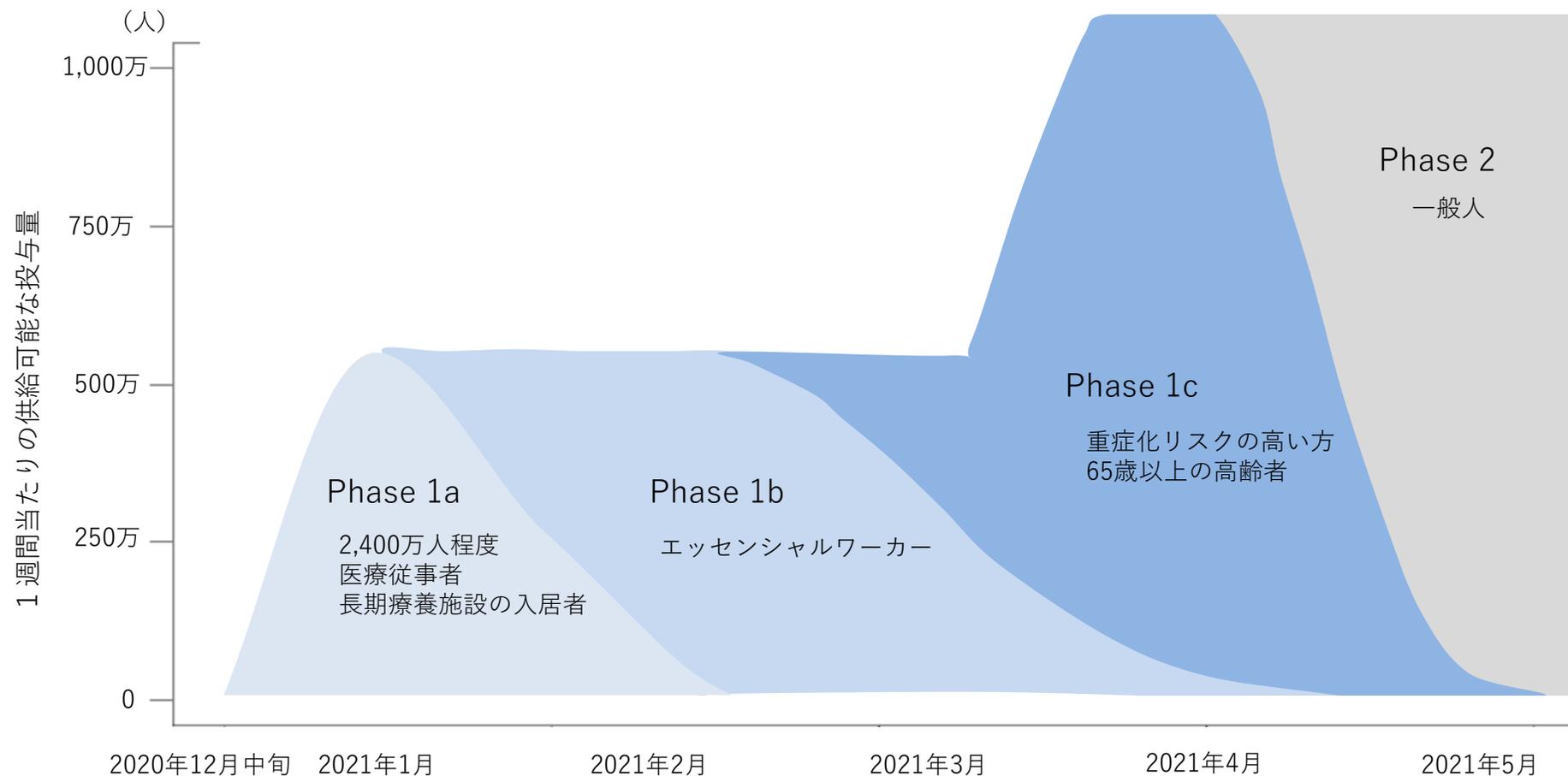


期間:2020年12月7日時点。

出所:ロイター(エジソン・リサーチ・ナショナル・エレクション・プール)。

Pfizer、ModernaのワクチンがP3試験で良好な結果を示した

<米国におけるワクチン供給のスケジュール>



出所：CDC資料よりみずほ証券エクイティ調査部作成。

市場予想より良い決算発表が続いた

< TOPIX業種別7-9月期決算結果一覧 >

GICS分類	発表率	EPS				売上			
		上振割合	下振割合	上振率	成長率	上振割合	下振割合	上振率	成長率
エネルギー	100%	50%	50%	-52%	72%	0%	86%	-12%	-27%
素材	88%	47%	47%	-	-16%	47%	47%	1%	-12%
資本財・サービス	88%	65%	31%	86%	-21%	45%	50%	-9%	-15%
一般消費財・サービス	82%	60%	36%	80%	-2%	52%	44%	3%	-10%
生活必需品	82%	59%	37%	10%	-4%	41%	47%	0%	-4%
ヘルスケア	91%	60%	40%	-17%	-25%	47%	42%	-2%	-3%
金融	72%	71%	29%	-12%	-35%	65%	35%	6%	-1%
IT	83%	57%	41%	11%	-19%	54%	39%	4%	-6%
コミュニケーション・サービス	78%	63%	32%	72%	7%	52%	41%	-1%	-11%
公益事業	96%	81%	19%	23%	-2%	61%	39%	2%	-6%
不動産	75%	47%	53%	-15%	-25%	43%	57%	-2%	-9%
TOPIX	84%	60%	37%	29%	-13%	48%	45%	-2%	-11%

期間：2020年11月13日時点

出所：J.Pモルガン証券資料よりレオス・キャピタルワークス作成

業種別ではリバウンドの動きも見られた

<コロナショック以降のTOPIX業種別株価推移一覧>

東証33業種	直近1ヶ月	直近3ヶ月	コロナショック後
海運業	18.2%	35.7%	74.8%
電気機器	15.6%	21.2%	68.2%
サービス業	16.9%	18.7%	67.1%
金属製品	13.7%	19.9%	58.1%
機械	14.9%	13.6%	58.1%
その他製品	7.4%	7.9%	51.8%
ガラス・土石製品	10.0%	11.5%	49.4%
情報・通信業	6.9%	7.8%	45.3%
非鉄金属	10.8%	4.9%	44.7%
精密機器	14.3%	15.2%	43.5%
化学	12.5%	14.0%	38.9%
不動産業	17.0%	10.3%	37.2%
TOPIX (東証株価指数)	11.1%	8.5%	36.8%
鉄鋼	18.9%	12.2%	34.1%
倉庫・運輸関連	4.5%	-3.3%	33.6%
その他金融業	12.7%	7.0%	33.1%
証券・商品先物取引	11.5%	0.6%	32.0%

東証33業種	直近1ヶ月	直近3ヶ月	コロナショック後
医薬品	14.6%	-0.5%	30.8%
小売業	5.7%	5.5%	30.6%
保険業	8.5%	4.2%	30.2%
輸送用機器	8.4%	4.2%	24.6%
卸売業	7.8%	0.2%	21.9%
建設業	9.3%	0.3%	20.7%
繊維製品	7.0%	2.7%	19.2%
ゴム製品	6.0%	3.8%	19.2%
銀行業	5.9%	-1.5%	13.8%
鉱業	16.6%	-10.9%	13.6%
食料品	7.7%	0.5%	12.4%
石油・石炭製品	3.1%	-10.3%	5.8%
水産・農林業	-4.1%	-8.8%	3.9%
電気・ガス業	4.1%	-1.0%	-0.3%
パルプ・紙	7.0%	2.6%	-0.5%
陸運業	10.9%	-1.7%	-2.4%
空運業	9.4%	-6.0%	-10.2%

期間：2020年3月19日～2020年11月末

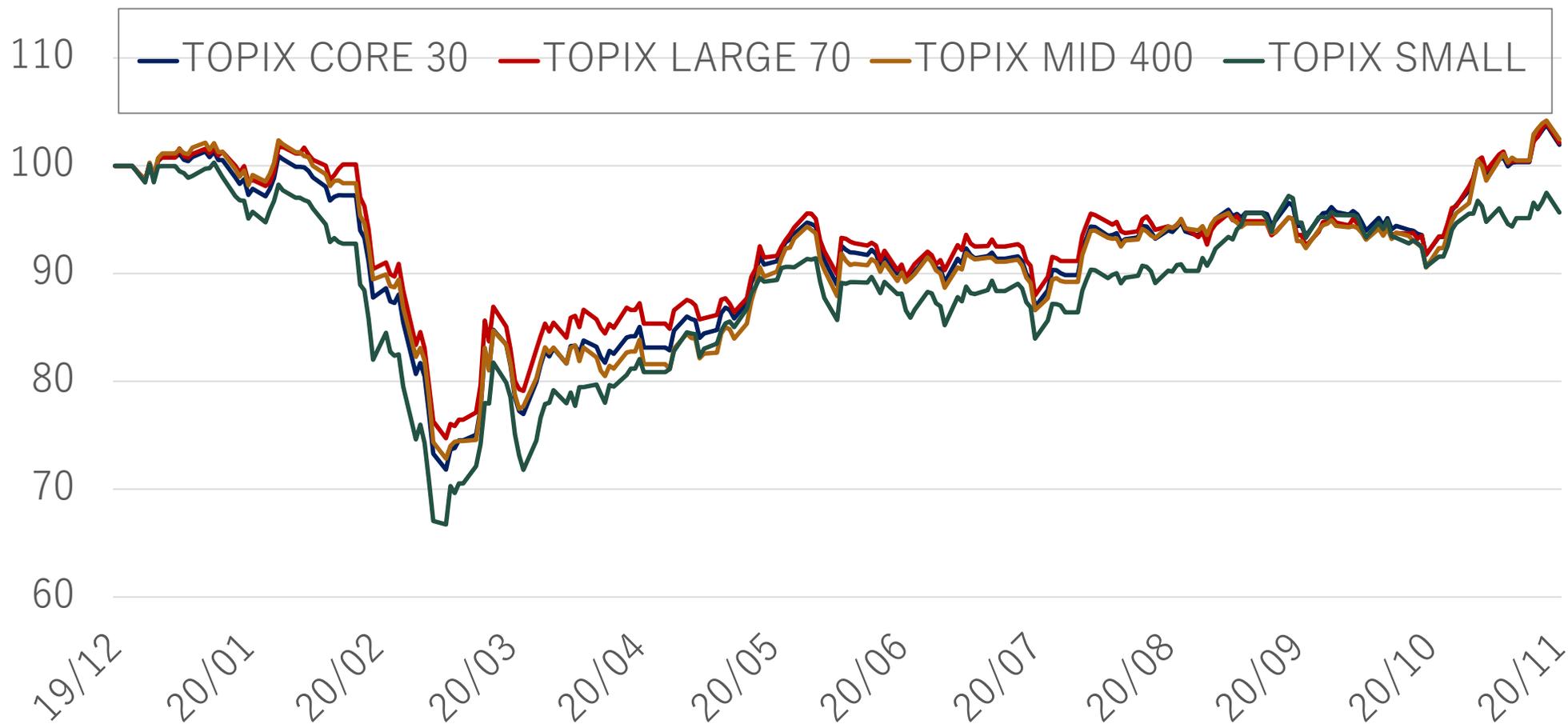
出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

大型株中心に株価回復

< TOPIXのサイズ別指数推移 >

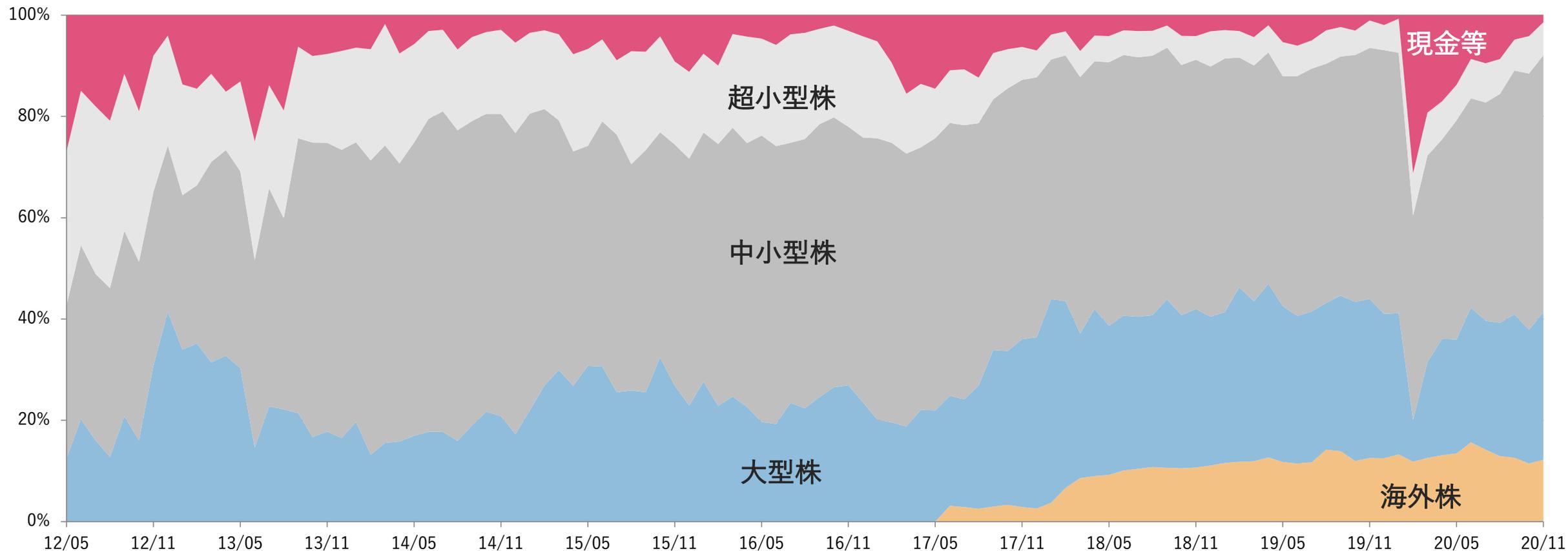


期間：2019年12月末～2020年11月末、2019年12月末を100として指数化。

出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

保有銘柄分類の推移（サイズ別）

<ひふみ投信マザーファンドのサイズ別投資割合>



期間：2012年5月末～2020年11月末

ひふみ投信マザーファンドの月末時点の純資産総額を100%として計算。

時価総額300億円未満を超小型株、時価総額300億円～3,000億円を中小型株、時価総額3,000億円超を大型株と定義。なお「海外株」には海外投資証券が含まれます。

直近の保有銘柄推移

2020年 10月末

国内株式	84.42%
海外株式	10.49%
海外投資証券	0.98%
現金等	4.11%
銘柄数	257

2020年 11月末

国内株式	86.40%
海外株式	11.28%
海外投資証券	0.95%
現金等	1.37%
銘柄数	261

No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1	1414	ショーボンドホールディングス	内需	グロース	1.84 %
2	4689	Zホールディングス	内需	グロース	1.47 %
3	6758	ソニー	外需	グロース	1.40 %
4	2588	プレミアムウォーターホールディングス	内需	グロース	1.34 %
5	6436	アマノ	内需	グロース	1.33 %
6	8439	東京センチュリー	外需	バリュー	1.32 %
7	3697	SHIFT	内需	グロース	1.28 %
8	8595	ジャフコ グループ	内需	バリュー	1.26 %
9	4062	イビデン	外需	バリュー	1.19 %
10	6754	アンリツ	外需	グロース	1.18 %
上位10銘柄合計					13.61 %

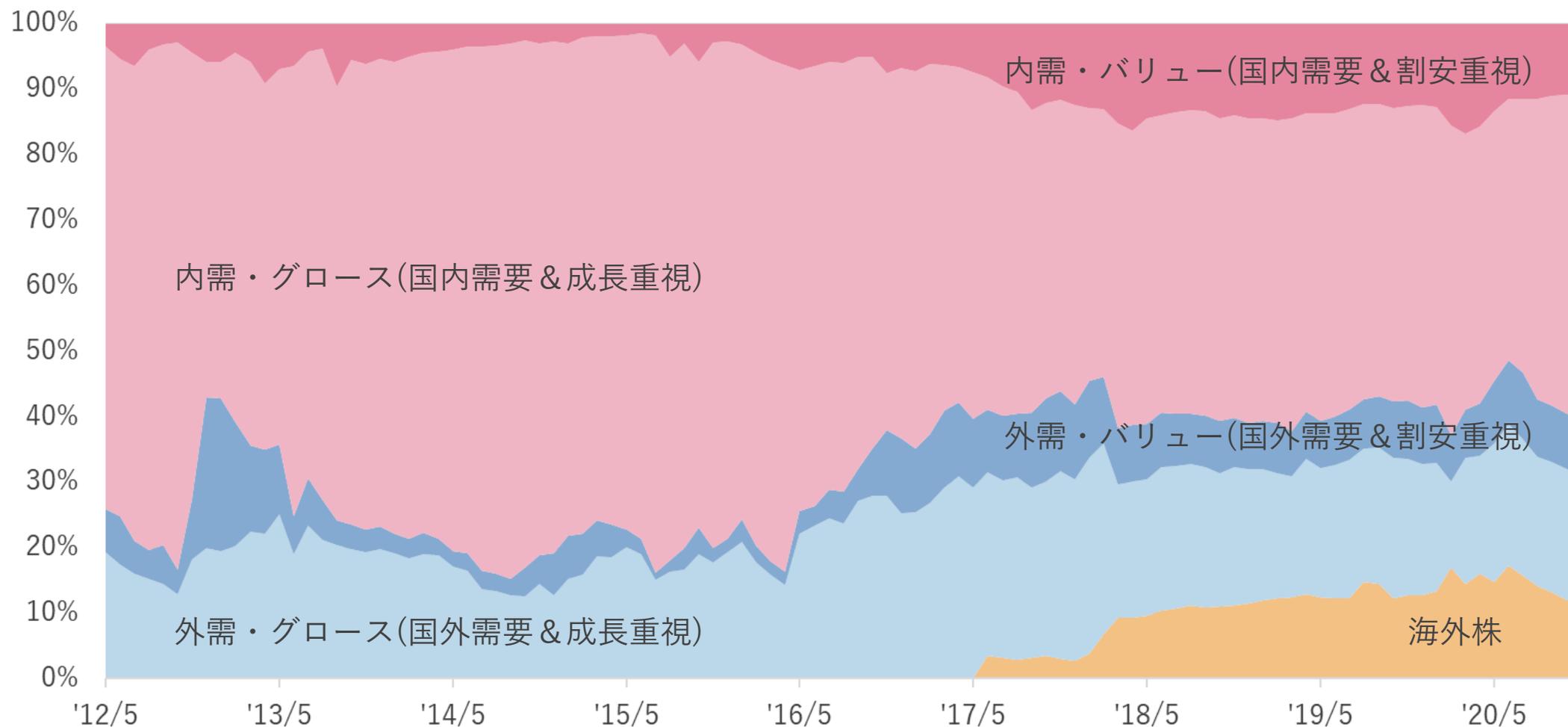
No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1	8439	東京センチュリー	外需	バリュー	1.83 %
2	1414	ショーボンドホールディングス	内需	グロース	1.72 %
3	6758	ソニー	外需	グロース	1.51 %
4	BILI	BILIBILI INC ADR	外需	グロース	1.47 %
5	3697	SHIFT	内需	グロース	1.43 %
6	6981	村田製作所	外需	グロース	1.38 %
7	4485	JTOWER	内需	グロース	1.35 %
8	4689	Zホールディングス	内需	グロース	1.28 %
9	2588	プレミアムウォーターホールディングス	内需	グロース	1.22 %
10	6702	富士通	内需	バリュー	1.22 %
上位10銘柄合計					14.43 %

※ 資産配分比率の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※ 組入比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社運用部基準に拠るものです。

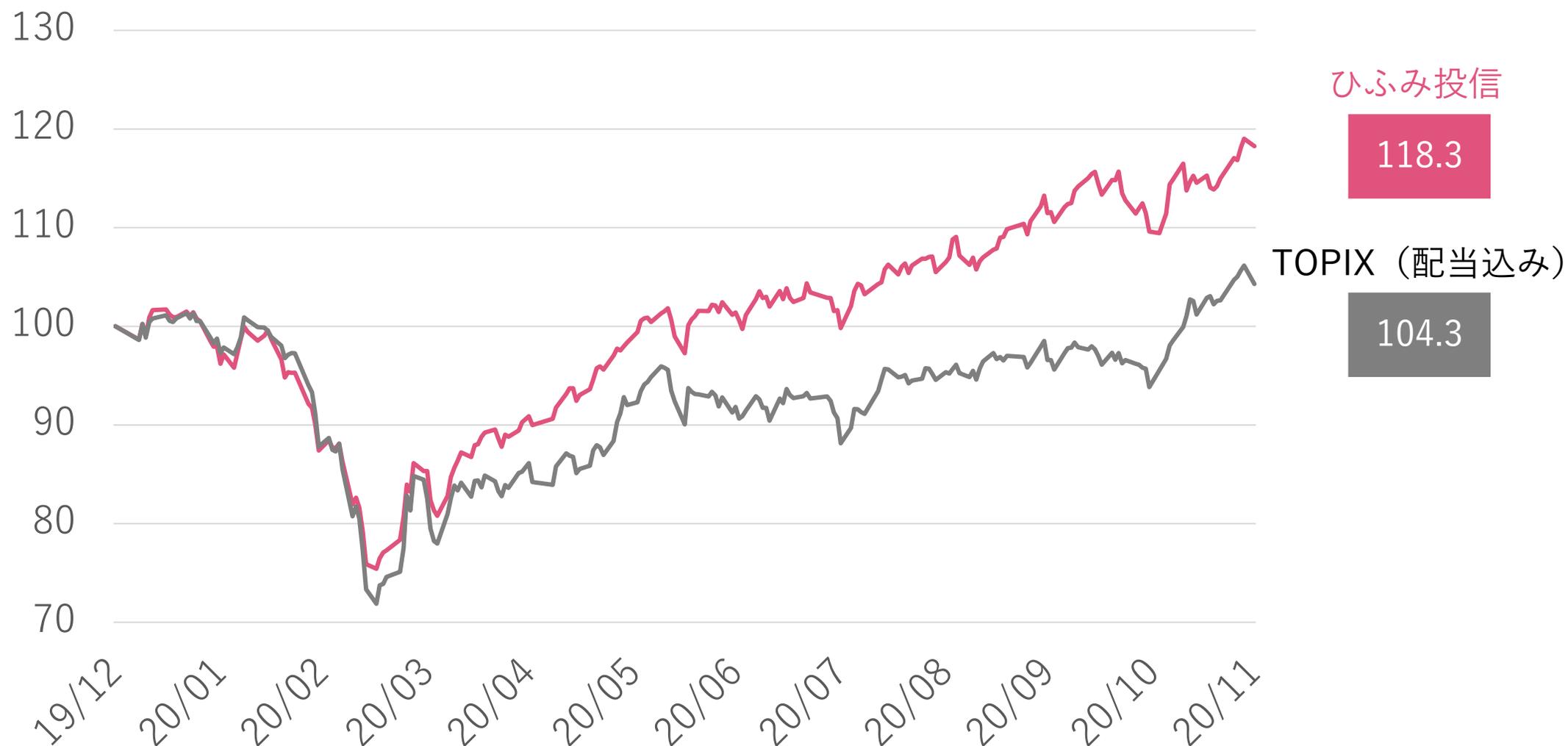
保有銘柄分類の推移



期間：2012年5月～2020年11月末時点 割合：ひふみ投信マザーファンドの株式資産に対する構成比率

バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社運用部基準に拠るものです。「海外株」には海外投資証券が含まれます。

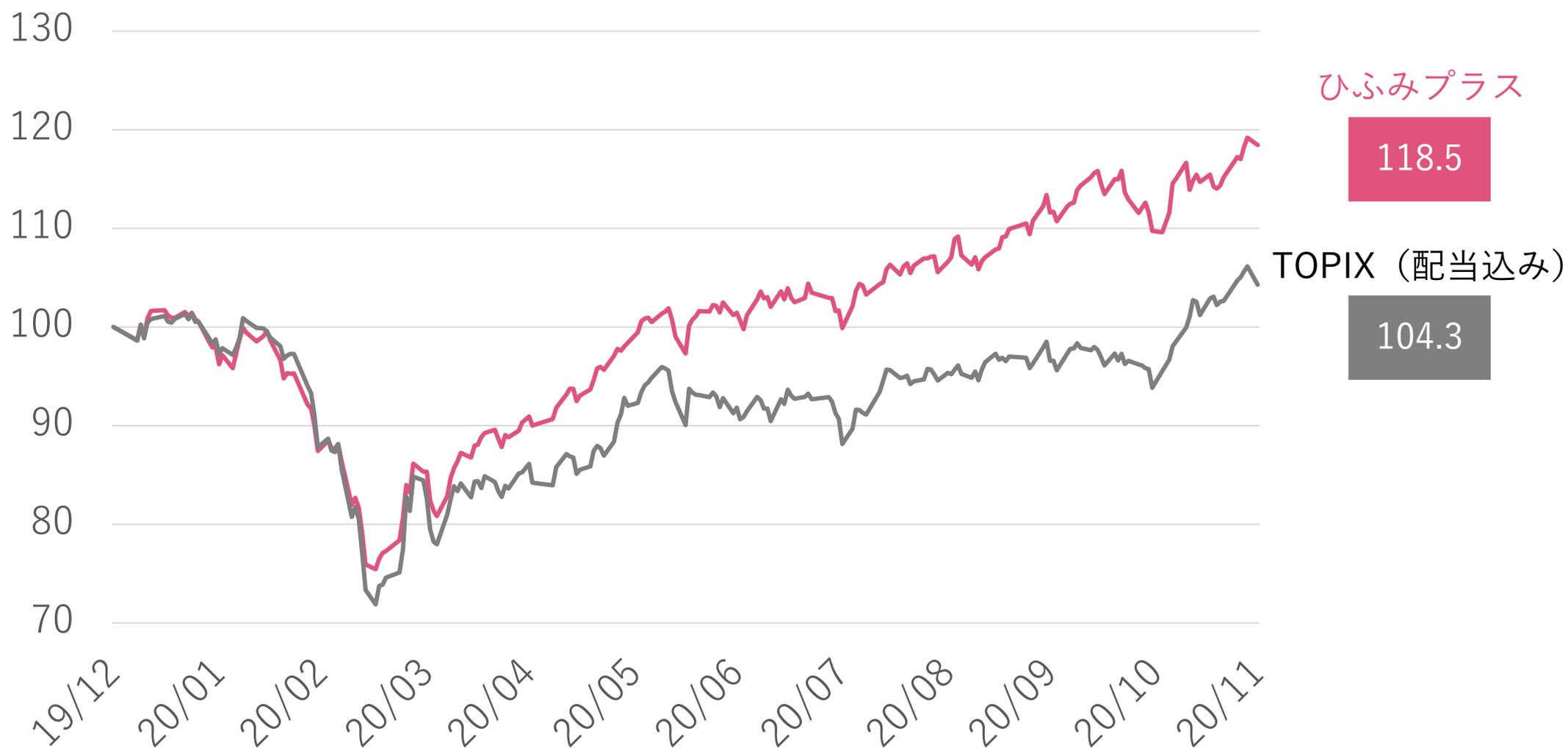
コロナショックの影響を受けるも堅調に推移



期間：2019年12月末～2020年11月末、2019年12月末を100として指数化。出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

コロナショックの影響を受けるも堅調に推移

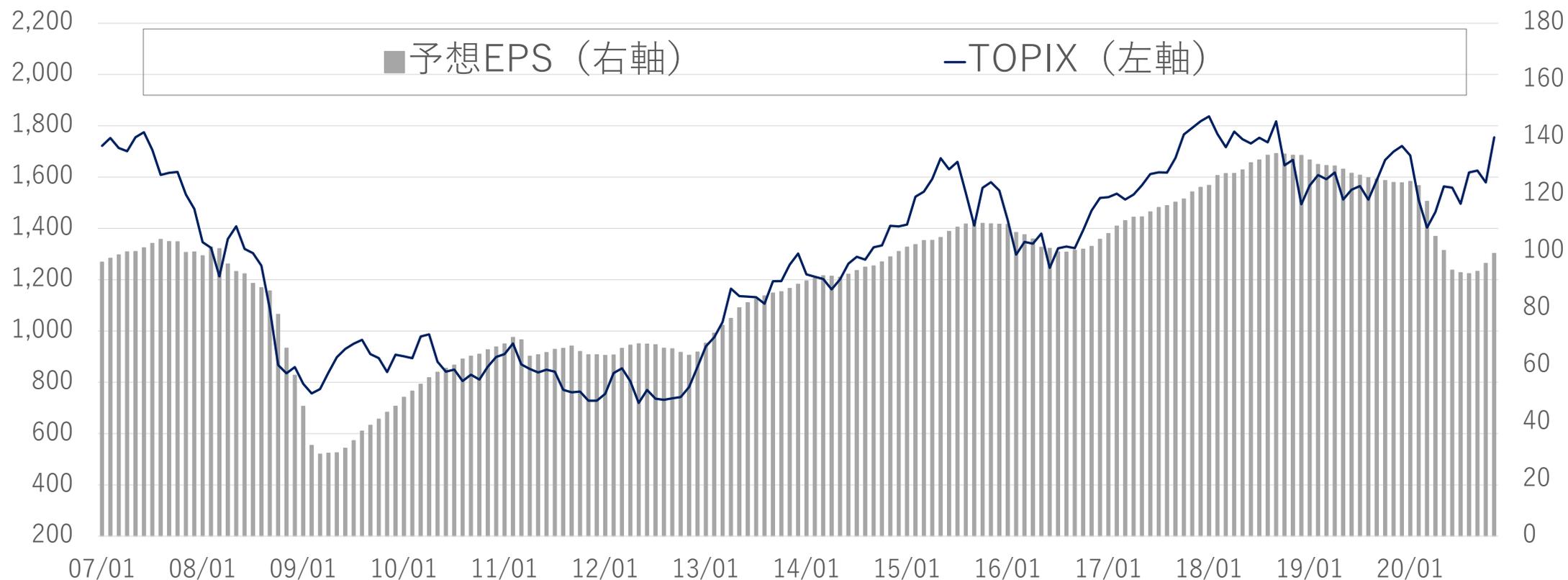


期間：2019年12月末～2020年11月末、2019年12月末を100として指数化。出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

TOPIX (配当込み) は当ファンドのベンチマーク (運用する際に目標とする基準) ではありませんが、参考として記載しています。

企業利益は底打ち傾向

$$\text{株価} = \text{1株当たり利益 (EPS)} \times \text{株価収益率 (PER)}$$



期間:2006年12月末~2020年11月末。
出所:Bloombergより当社作成。
予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用

PERは過去平均を上回る水準へ

株価

=

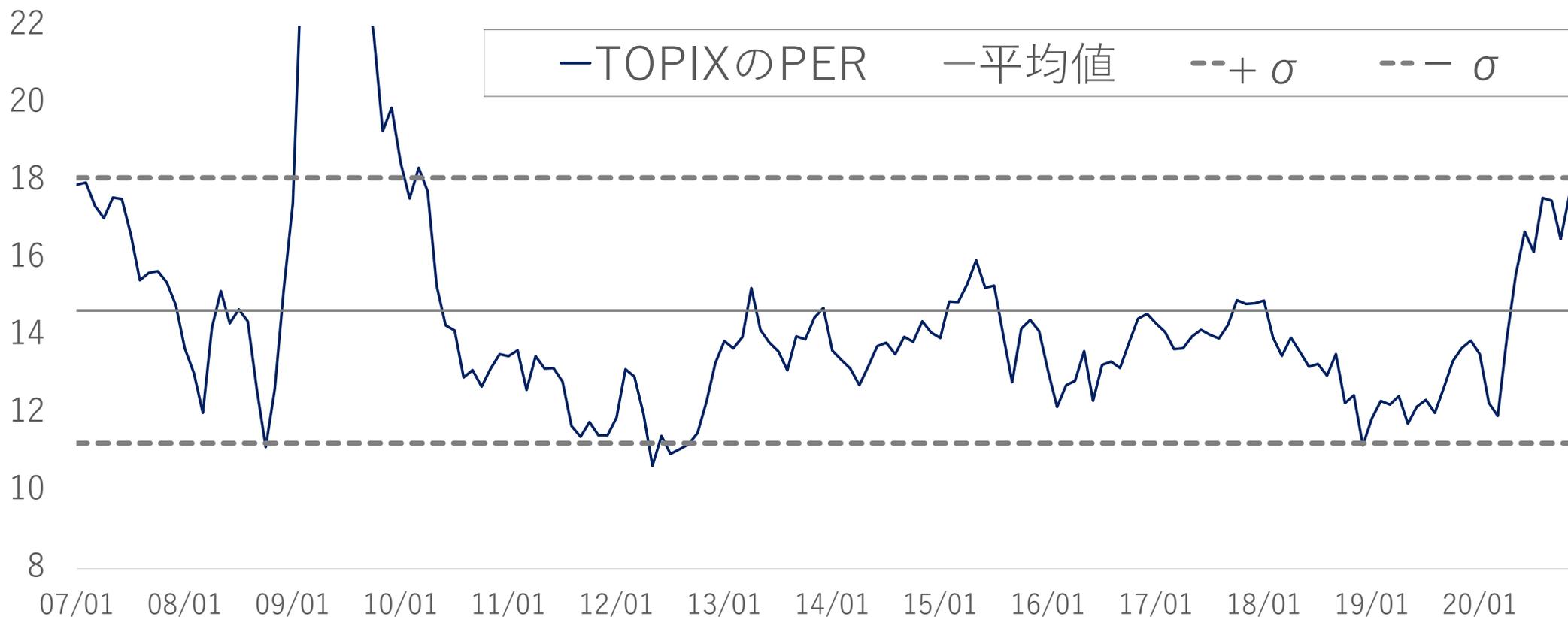
1株当たり利益

EPS

×

株価収益率

PER



期間:2006年12月末~2020年10月末。

出所:Bloombergより当社作成。

予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用しPERを逆算。

株式市場は2021年のリバウンドを予想

< 主要国のEPS成長率予想 >

EPS成長率	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 (予想)	2021年 (予想)	2022年 (予想)
世界	0.31	5.38	-0.20	-3.21	-0.83	19.63	11.91	-1.89	-20.06	24.28	15.26
日本	13.09	62.71	18.57	2.34	1.35	25.86	6.43	-13.87	-31.48	31.45	20.06
米国	6.44	4.81	6.22	-1.00	0.96	11.83	21.79	-0.15	-13.58	19.91	15.39
中国	-0.20	11.56	1.73	-10.84	-13.36	21.22	9.79	4.87	-8.88	18.87	16.56
欧州	-7.38	3.79	-12.98	-7.39	-7.23	32.85	-0.06	-2.11	-30.61	33.74	16.78

期間:2020年11月30日時点。

出所:Factsetより当社作成。世界はMSCI World、日本はMSCI Japan、米国はMSCI US、中国はMSCI China、欧州はMSCI EUのEPS成長率を使用。予想値は2020年11月30日時点。

今後の主要日程

年	月	主なイベント
2021年	1月	Go Toトラベル&イート・キャンペーンの期限（6月まで延長を検討） バイデン政権が発足 英国がEU離脱
	3月	健康保険証とマイナンバーカードの一体化（予定） GIGAスクール構想で学校にPCを1人1台配布
	7月	東京オリンピック 東京都議会選挙
	夏ごろ	エネルギー基本計画改定
	9月	自民党総裁選 デジタル庁の発足（目標）
	10月	衆議院の任期満了
2022年		団塊世代が75歳以上の高齢者に
2023年	4月	黒田日銀総裁の任期
2025年		大阪万博 農産物輸出額の2兆円達成
2050年		温暖化ガス排出の実質ゼロを達成

期間:2020年11月30日時点。

出所:各種報道よりみずほ証券エクイティ調査部作成、当社抜粋。

今後の注目点

- ◆ 新型コロナで大きなダメージを受けた企業の反撃
- ◆ 未来を創造する新しい企業
- ◆ 地味で地道に成長を続ける企業

Q & A



ひふみワールドマザーファンド運用報告

ひふみワールド基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	9.90%	5.50%	24.32%	20.81%	-	28.99%

ひふみワールド+基準価額等の推移（日次）

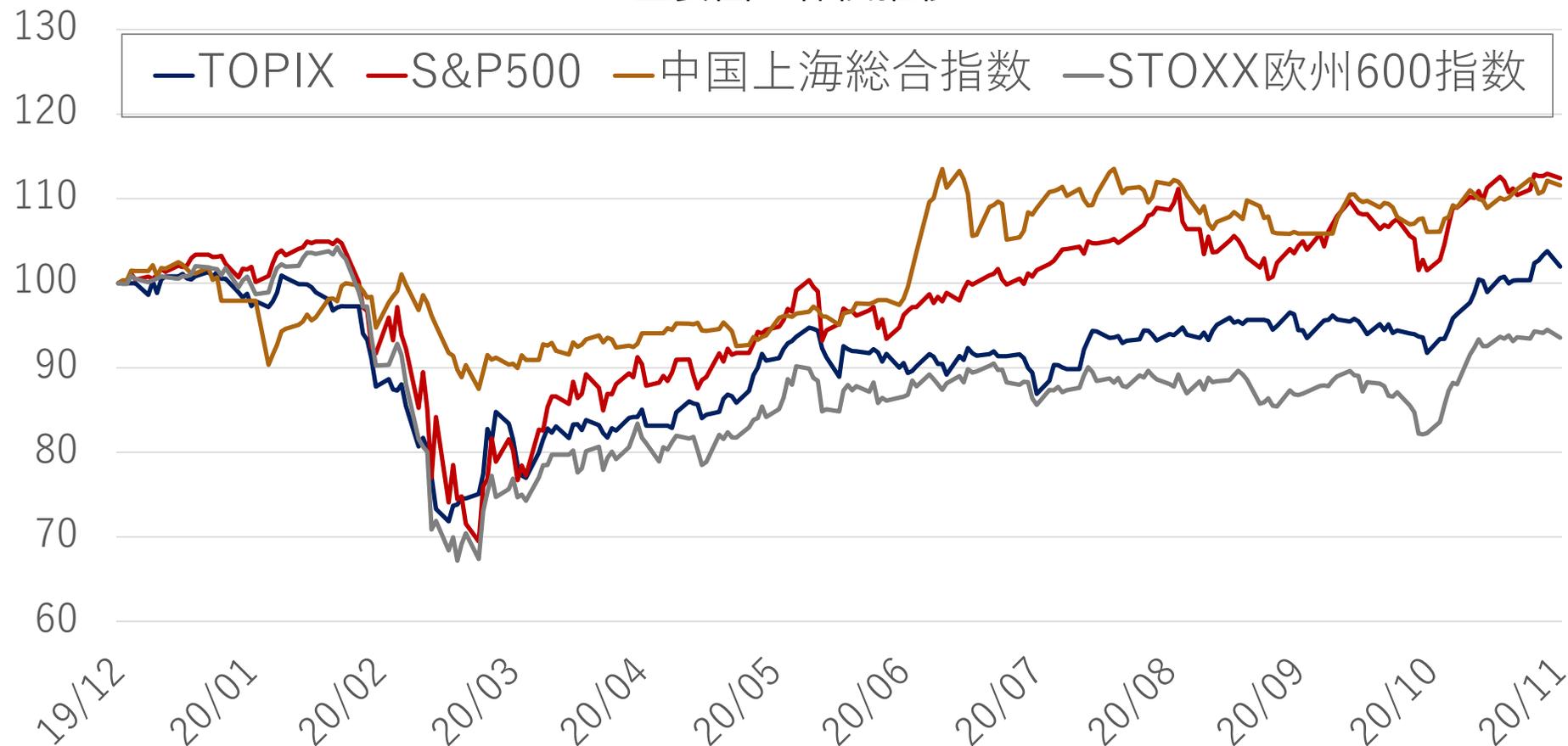


運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	9.92%	5.52%	24.30%	-	-	19.51%

新型コロナ第2波が懸念されるも株価は堅調に推移

<主要国の株価推移>



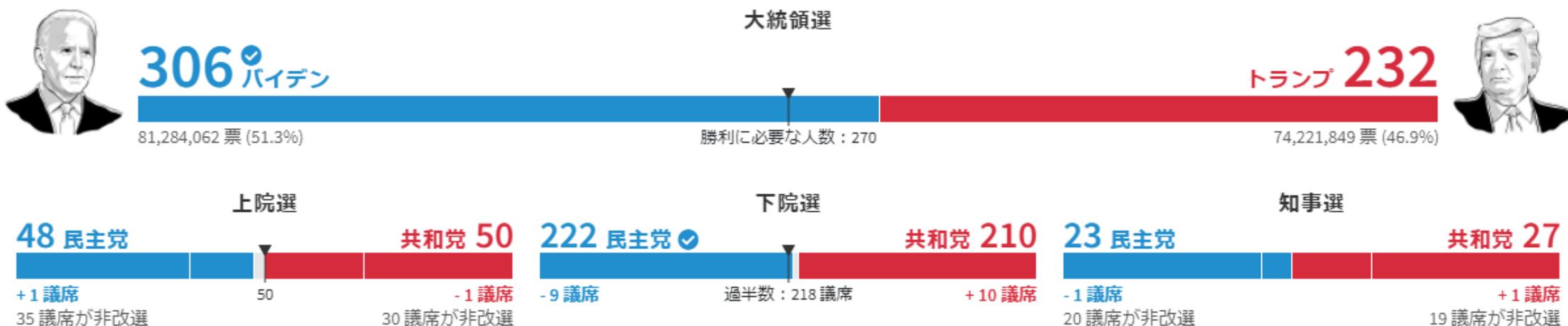
期間:2019年12月末~2020年11月末。
出所:Bloombergより当社作成。2019年12月末を100として指数化

足元の株価上昇の背景は？

1. 大統領選挙が無事に？ 終了
2. コロナワクチンの登場
3. 市場予想より悪くない決算

大統領選挙が無事に？終了

- ◆ 大統領選挙は民主党のバイデン氏が勝利。上院選挙は2021年1月5日の決選投票（ジョージア州）に持ち越しも現時点では共和党優位。
- ◆ 環境政策、外交政策、税制改革などの政策が転換となる可能性。一方で上院、下院で過半数を握る政党が異なる「ねじれ」が発生することによる進捗懸念も。

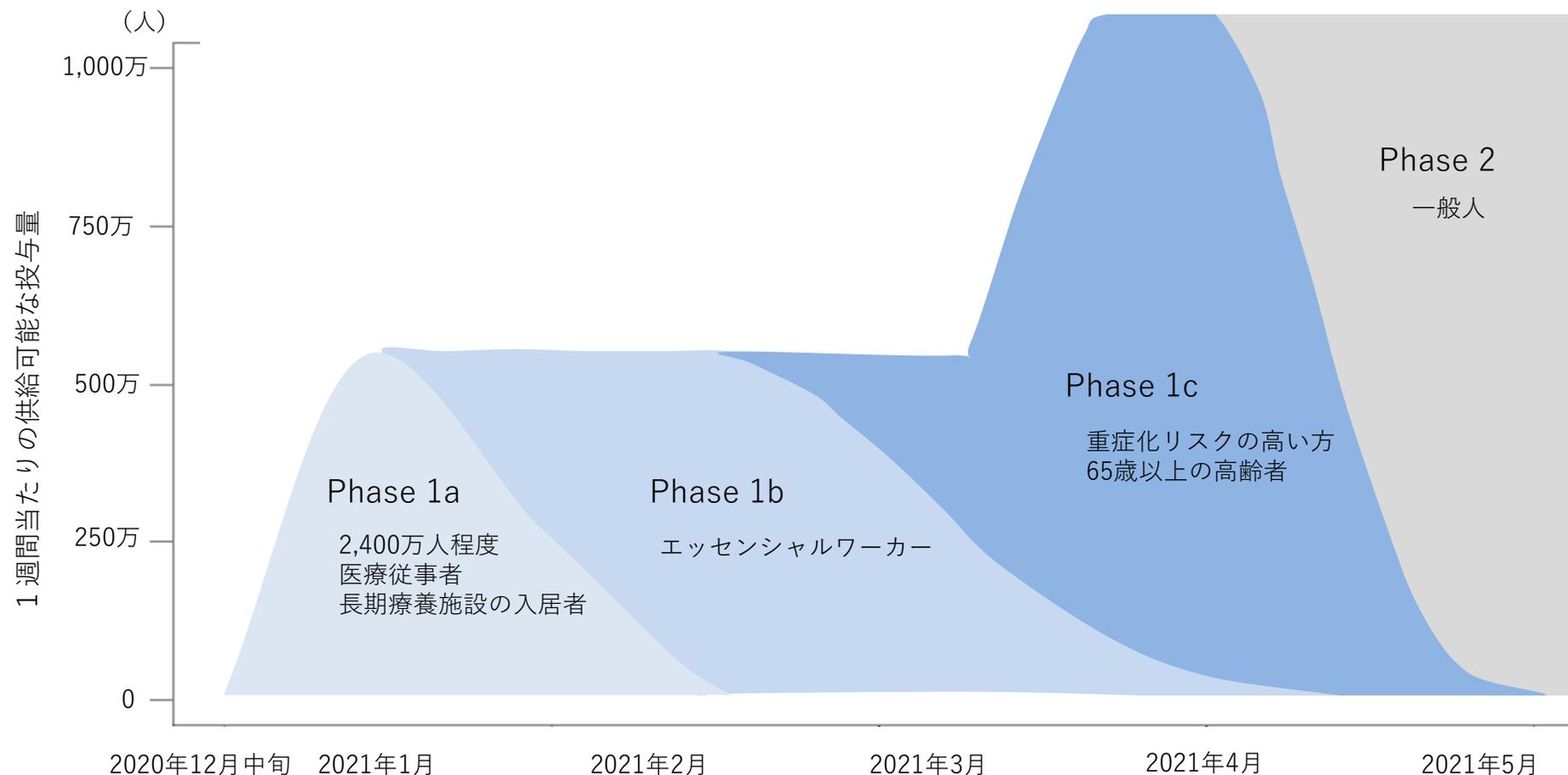


期間:2020年12月7日時点。

出所:ロイター(エジソン・リサーチ・ナショナル・エレクション・プール)。

Pfizer、ModernaのワクチンがP3試験で良好な結果を示した

<米国におけるワクチン供給のスケジュール>



出所：CDC資料よりみずほ証券エクイティ調査部作成。

市場予想より良い決算発表が続いた

< S&P500業種別7-9月期決算結果一覧 >

GICS分類	発表率	EPS			
		上振割合	下振割合	上振率	成長率
エネルギー	96%	52%	28%	70%	-105%
素材	100%	89%	11%	15%	-4%
資本財・サービス	90%	89%	11%	33%	-55%
一般消費財・サービス	68%	83%	17%	77%	-4%
生活必需品	71%	91%	5%	12%	2%
ヘルスケア	95%	93%	5%	14%	15%
金融	100%	78%	19%	18%	-10%
IT	78%	96%	4%	10%	4%
コミュニケーション・サービス	95%	86%	14%	25%	8%
公益事業	100%	64%	29%	-18%	3%
不動産	100%	55%	42%	1%	-8%
S&P500	89%	82%	15%	17%	-8%

< STOXX欧州600業種別7-9月期決算結果一覧 >

GICS分類	発表率	EPS			
		上振割合	下振割合	上振率	成長率
エネルギー	100%	40%	60%	1%	-69%
素材	84%	79%	21%	12%	-8%
資本財・サービス	87%	74%	26%	-11%	-29%
一般消費財・サービス	95%	89%	11%	22%	-9%
生活必需品	91%	80%	20%	5%	-6%
ヘルスケア	95%	72%	28%	5%	0%
金融	85%	71%	29%	32%	-20%
IT	90%	58%	41%	3%	0%
コミュニケーション・サービス	74%	75%	25%	23%	4%
公益事業	88%	56%	44%	-6%	-3%
不動産	76%	27%	73%	6%	33%
Stoxx600	87%	69%	31%	13%	-17%

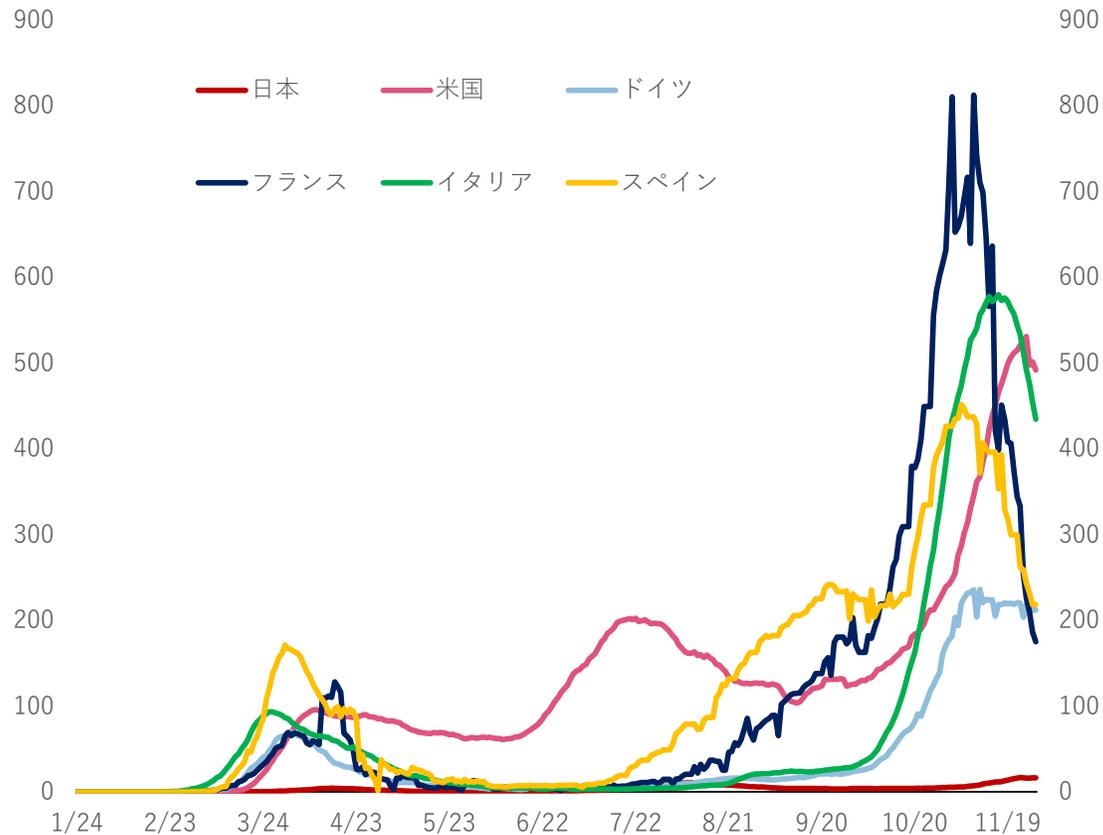
期間：2020年11月13日時点

出所：J.Pモルガン証券資料よりレオス・キャピタルワークス作成

第2波以降の人の移動量は第1波ほど制限されず

<新型コロナウイルス感染症の新規感染者数>

(人口100万人あたり新規感染者数；7日移動平均)

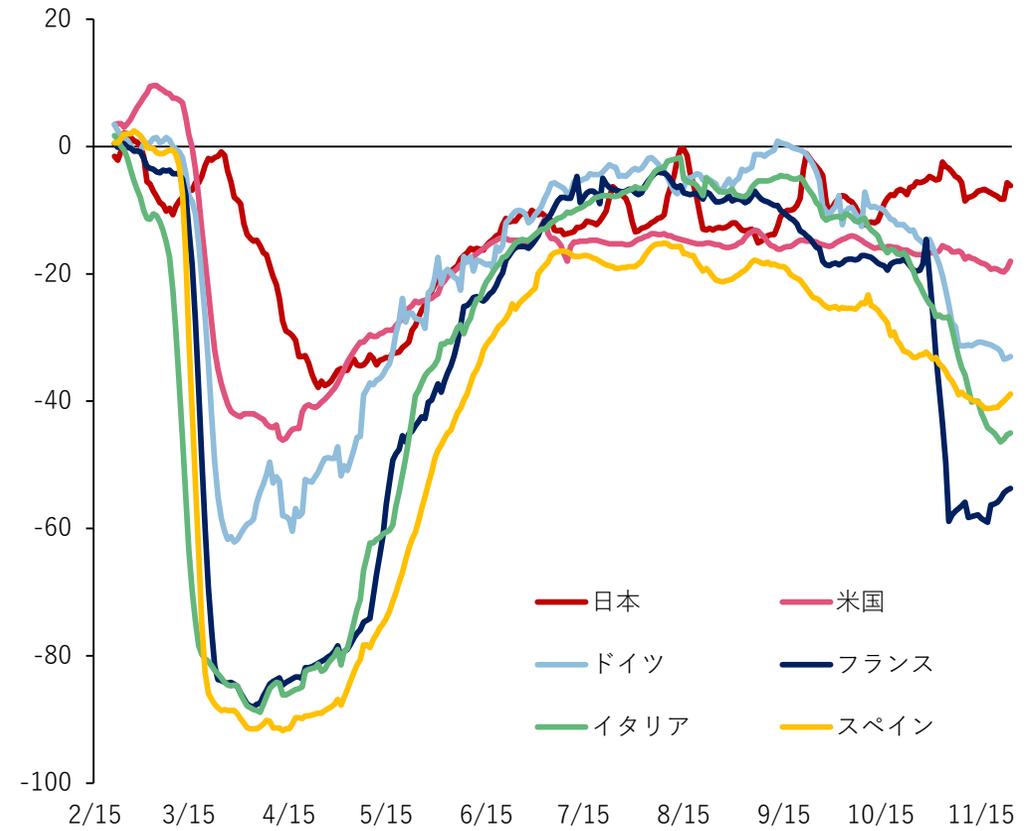


期間:2020年1月24日から2020年11月28日

出所:ジョンズ・ホプキンス大学データよりゴールドマンサックス証券作成。

<モビリティ・トラッカー：小売一般・娯楽関係>

(1/3~2/6平均からの増減率%)



期間:2020年2月15日から2020年11月24日

出所:グーグルデータよりゴールドマンサックス証券作成。

業種別ではリバウンドの動きも見られた

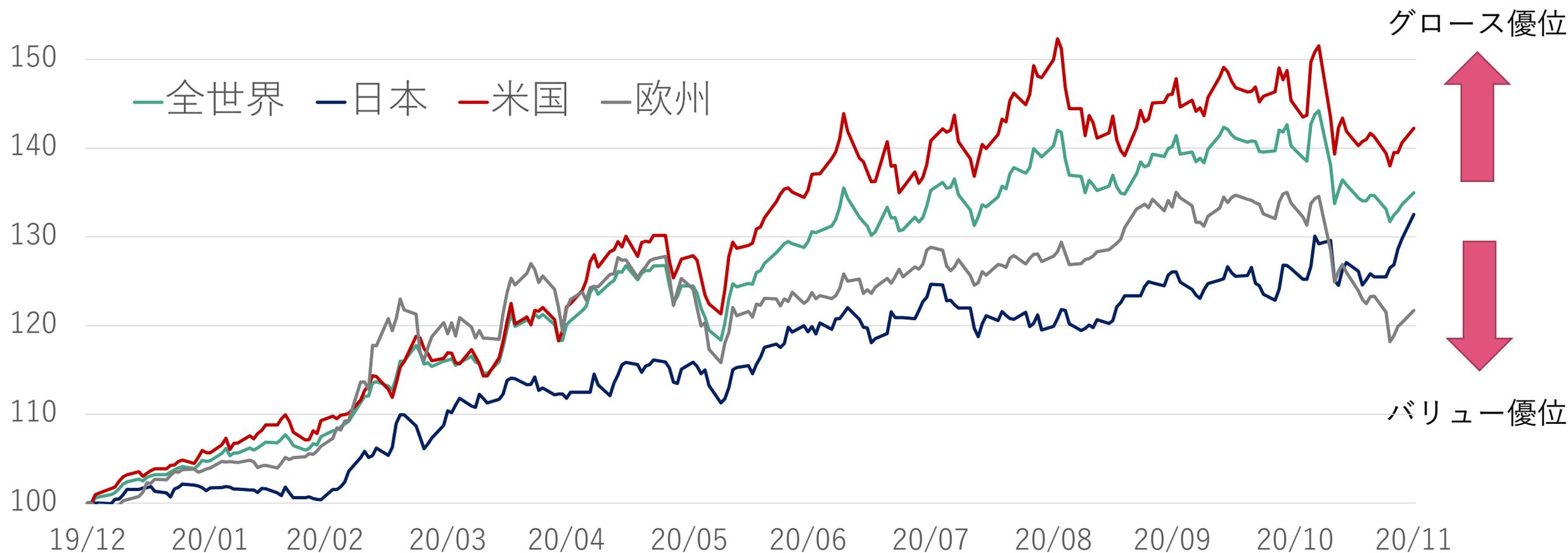
業種	直近1ヶ月	直近3ヶ月	コロナショック後
自動車・自動車部品	22.1%	36.2%	138.0%
耐久消費財・アパレル	12.5%	17.0%	112.3%
テクノロジー・ハード・機器	11.2%	-4.4%	94.8%
運輸	13.1%	11.1%	86.6%
素材	12.2%	12.6%	84.3%
半導体・同製造装置	15.8%	11.5%	82.6%
資本財	16.9%	14.2%	79.0%
消費者サービス	12.4%	9.5%	73.2%
小売り	6.5%	-3.4%	72.6%
商業・専門サービス	13.2%	8.5%	70.9%
メディア・娯楽	9.8%	3.4%	66.3%
ヘルスケア機器・サービス	8.6%	4.9%	64.0%
各種金融	15.9%	9.0%	63.7%
ソフトウェア・サービス	9.7%	-1.5%	62.9%
S&P 500種	10.8%	3.5%	61.9%
保険	13.1%	9.1%	55.4%
エネルギー	26.6%	3.0%	51.6%
銀行	19.9%	15.6%	51.6%
不動産	6.8%	0.6%	42.4%
家庭・パーソナル用品	3.2%	0.2%	41.1%
公益事業	0.3%	6.1%	39.5%
食品・飲料・タバコ	8.2%	0.1%	37.2%
医薬品・バイオテック	7.0%	-1.9%	33.5%
食・生活必需品小売	10.8%	9.8%	32.1%
電気通信サービス	8.4%	1.2%	18.9%

期間：2020年3月23日～2020年11月末

出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

日本を除く主要国ではバリュー株の反撃



期間：2020年12月末から2020年11月末

出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成。MSCI主要グロース指数をMSCI主要バリュー指数で割った値。2020年12月末を100として指数化。

直近の保有銘柄推移

2020年 10月末

海外株式	86.40%
海外投資証券	1.59%
現金等	12.01%
銘柄数	105

2020年 11月末

海外株式	92.59%
海外投資証券	1.68%
現金等	5.74%
銘柄数	109

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	ACCENTURE PLC-CL A	アイルランド	ソフトウェア・サービス	2.02 %
2	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.82 %
3	XILINX, INC.	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.79 %
4	QUALCOMM INCORPORATED	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.69 %
5	VIVENDI S.A.	フランス	メディア・娯楽	1.67 %
6	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC.	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.58 %
7	FIRST REPUBLIC BANK	アメリカ	銀行	1.57 %
8	AMAZON.COM, INC.	アメリカ	小売	1.56 %
9	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.56 %
10	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	アメリカ	資本財	1.54 %
上位10銘柄合計				16.81 %

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	ACCENTURE PLC-CL A	アイルランド	ソフトウェア・サービス	2.10 %
2	XILINX, INC.	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.80 %
3	GENERAL MOTORS COMPANY	アメリカ	自動車・自動車部品	1.79 %
4	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.78 %
5	QUALCOMM INCORPORATED	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.73 %
6	VIVENDI S.A.	フランス	メディア・娯楽	1.58 %
7	AKTIEBOLAGET VOLVO	スウェーデン	資本財	1.55 %
8	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	アメリカ	資本財	1.53 %
9	SAP SE	ドイツ	ソフトウェア・サービス	1.51 %
10	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC.	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.50 %
上位10銘柄合計				16.88 %

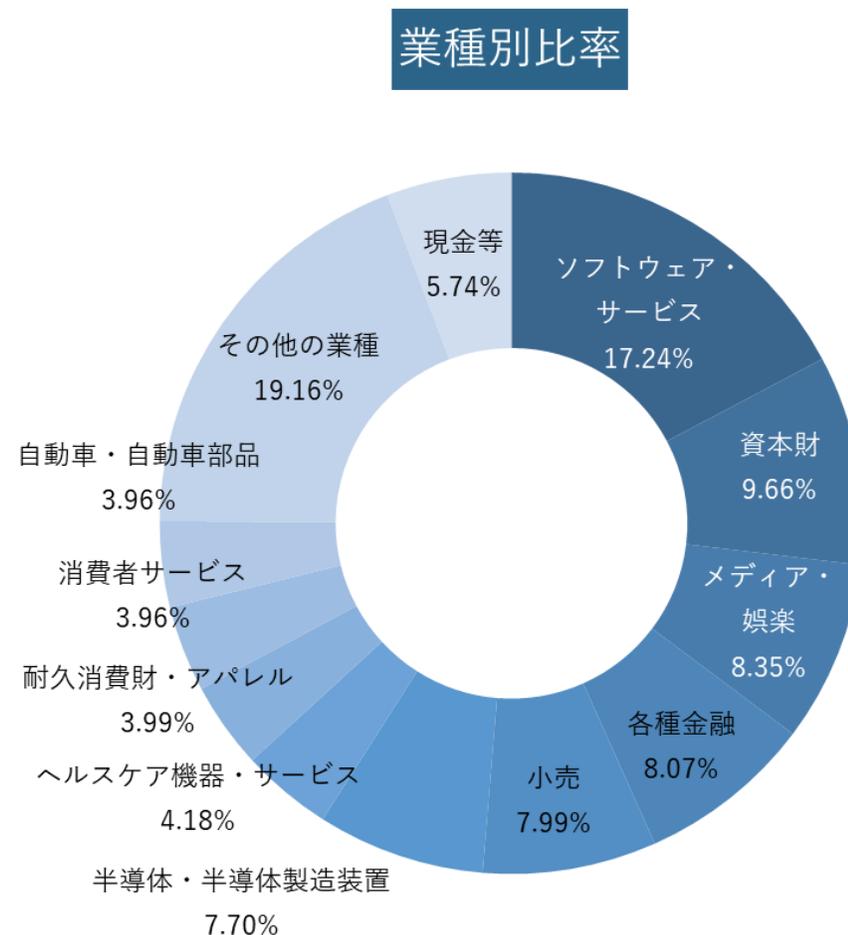
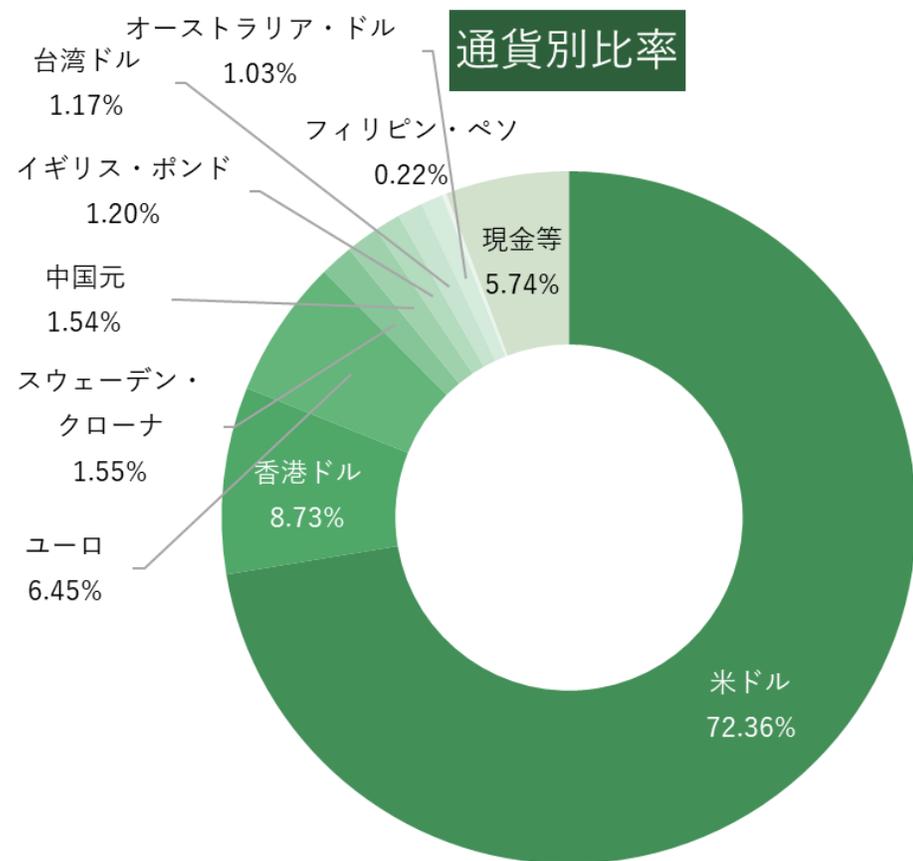
※ 資産配分比率の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※ 組入比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※ 業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

2020年11月末時点ポートフォリオ配分比率

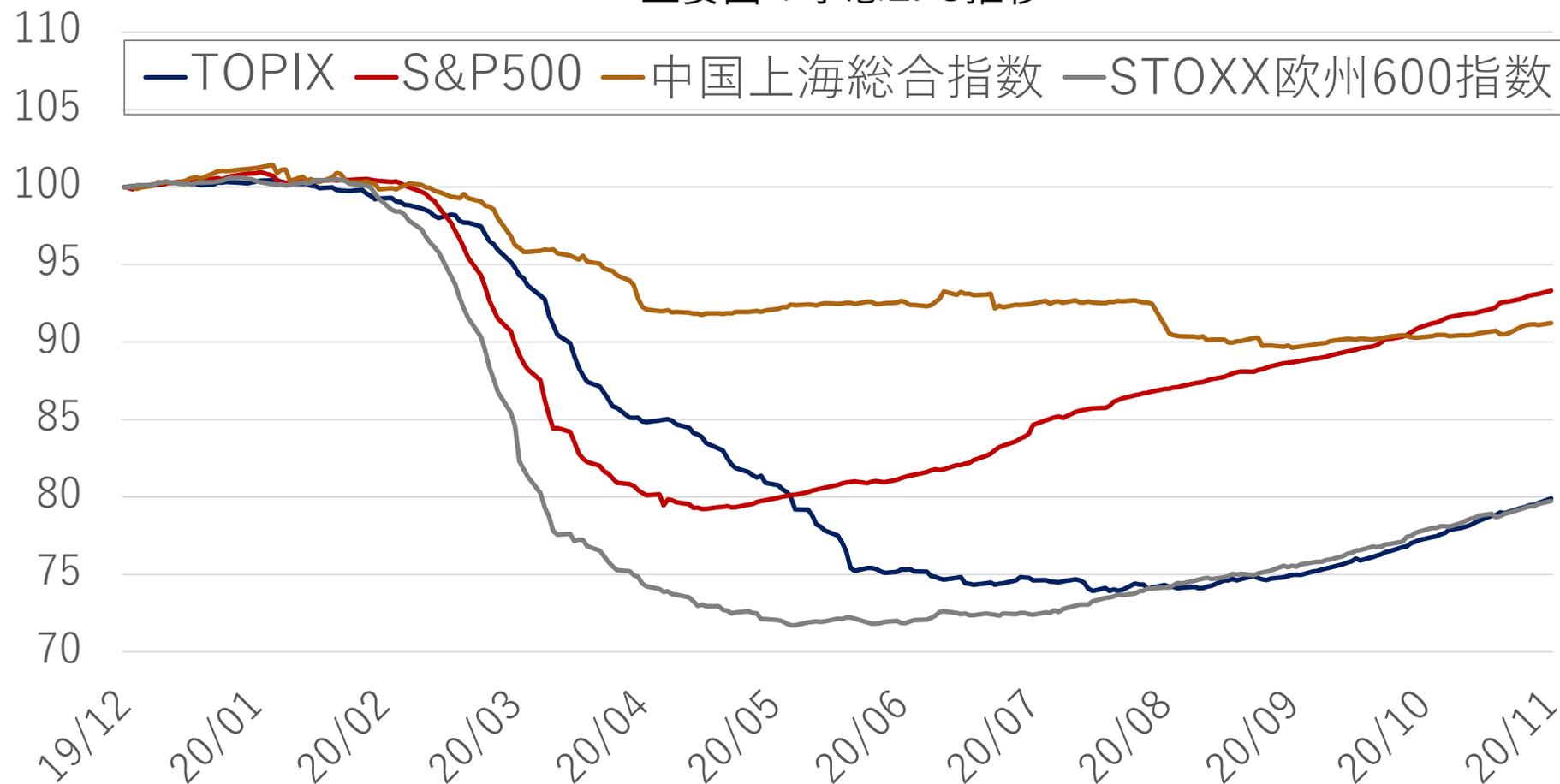


※配分比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別比率は株式における上位10種を表示し以降は「その他の業種」としています。業種は原則として GICS (世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。なお「その他の業種」は海外投資証券を含みます。

企業業績は底打ち

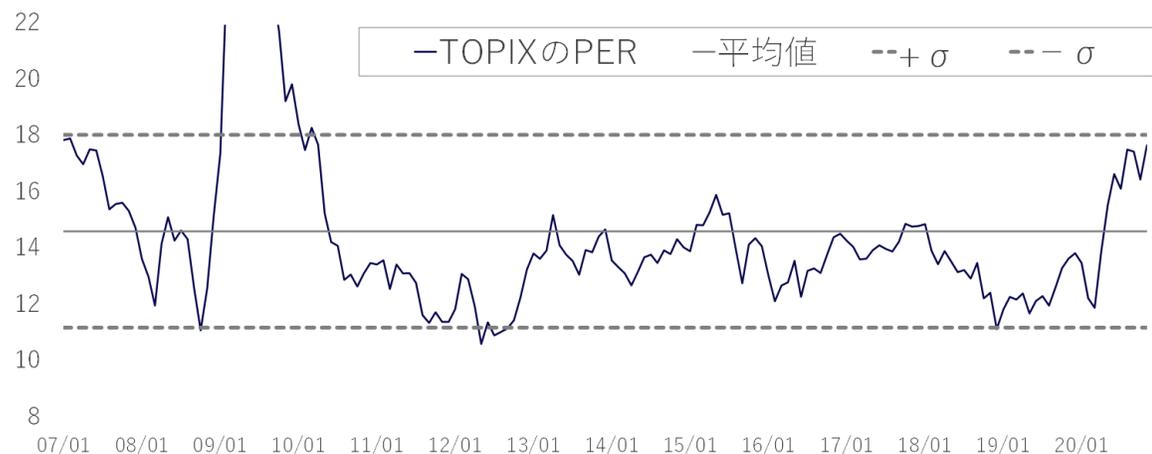
<主要国の予想EPS推移>



期間:2019年12月末~2019年11月末。

出所:Bloombergより当社作成。予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用。2019年12月末を100として指数化

主要国のPERは過去平均を上回る水準へ



期間:2006年12月末~2019年10月末。
 出所:Bloombergより当社作成。
 予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用しPERを逆算。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

株式市場は2021年のリバウンドを予想

EPS成長率	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年（予想）	2021年（予想）	2022年（予想）
世界	0.31	5.38	-0.20	-3.21	-0.83	19.63	11.91	-1.89	-20.06	24.28	15.26
日本	13.09	62.71	18.57	2.34	1.35	25.86	6.43	-13.87	-31.48	31.45	20.06
米国	6.44	4.81	6.22	-1.00	0.96	11.83	21.79	-0.15	-13.58	19.91	15.39
中国	-0.20	11.56	1.73	-10.84	-13.36	21.22	9.79	4.87	-8.88	18.87	16.56
欧州	-7.38	3.79	-12.98	-7.39	-7.23	32.85	-0.06	-2.11	-30.61	33.74	16.78

期間:2020年11月30日時点。

出所:Factsetより当社作成。世界はMSCI World、日本はMSCI Japan、米国はMSCI US、中国はMSCI China、欧州はMSCI EUのEPS成長率を使用。予想値は2020年11月30日時点。

今後の注目点

- ◆ 新型コロナで大きなダメージを受けた企業の反撃
- ◆ 米中対立には引き続き注意
- ◆ 世界にあふれるビックリ！をみつける

Q & A

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料中のコメント等は、配信時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。ならびに、当社運用ファンドへの組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

作成日：2020年12月

当社が運用する公募投資信託のリスク / 費用

株価変動リスク	国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売買できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあり、基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に関 わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

したがって、お客様(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

- ◆ お客様に直接ご負担いただく費用：
 - ・ **購入時手数料 上限 3.30%(税抜3.00%)**※当社が直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。 ※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
 - ・ **信託財産留保額** ありません。
- ◆ お客様に間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです
 - ・ **信託報酬** 信託財産の純資産総額に対して 上限 **年率1.6280%(税抜1.4800%)**
 - ・ **監査費用** 信託財産の純資産総額に対して **年率0.0055%(税抜0.0050%)** ※上限は 最大年間99万円(税抜90万円)です。
 - ・ **その他の費用** 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。
- ◆ **ご注意**： 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは各販売会社まで。

当社が直接販売する投資信託の詳細情報の照会先： コミュニケーション・センター 03-6266-0123(受付時間 営業日の9時～17時) <https://hifumi.rheos.jp/>